



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 ゼビオ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中村 和彦

TEL 03-5282-7750

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	88,243	4.2	7,797	30.2	8,011	22.2	4,661	90.3
23年3月期第2四半期	84,696	3.4	5,988	3.7	6,557	3.0	2,449	△32.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,168百万円 (72.4%) 23年3月期第2四半期 2,418百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	103.55	103.49
23年3月期第2四半期	54.43	54.41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	152,152		100,987		66.3	
23年3月期	152,566		97,453		63.8	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 100,905百万円 23年3月期 97,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	15.00	—	15.00	円 銭	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	円 銭	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,054	5.8	14,777	22.2	14,925	16.6	8,373	81.3	186.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、平成23年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	47,911,023 株	23年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,898,574 株	23年3月期	2,898,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	45,012,481 株	23年3月期2Q	45,012,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想としましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後の経済活動の混乱や停滞の状況から着実に回復し、懸念された計画停電等の事態も回避されましたが、円高の進行やユーロ債務問題の深刻化などを抱え、依然として先行き不透明な状態が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましても、東日本大震災の影響によるスポーツイベントの中止やレジャーの自粛といった厳しい環境でのスタートとなりましたが、一方で防災グッズや省電力対応商品などの需要の増加があり、個人消費の内容が大きく変化することで回復基調をたどりました。

このような状況下、当社グループは、非常時に役立つアウトドア用品や生活必需品としてのトレーニングウェア、シューズの品揃えの強化にいち早く取り組みました。夏場の暑さ対策、省電力対策では、クールビズ用のポロシャツやネッククーラー、冷却タオルといった商品の品揃えを充実させ、大きく販売を伸ばしました。マーケットの変化に迅速に対応するとともに、適正な商品投入と在庫コントロールを行うことで、機会ロスをなくすとともに、在庫処分に伴う荒利益の低下を大幅に抑制いたしました。

当社では、地域や個々の店舗にとって最適なマーチャンダイジングを実現するため、従来から店舗への権限移譲を進めてまいりましたが、今期は本社営業部門・商品部門の経験豊富なスタッフを店舗に再配置し、さらにその体制を強化いたしました。この取組が、消費動向が読みにくい市場環境においても、それぞれの地域に必要な商品を安定的に供給することで荒利率の改善に大きく寄与しております。

プライベートブランドの展開では、クールビズ対策商品として、高機能な独自素材「DRYPLUS（ドライプラス）」を使用したプライベートブランド商品の販売を強化いたしました。市場ニーズに的確に対応した品揃え、品質の改善・アイテム数の拡大とプロモーションとがそれぞれうまく連動し、販売面でも前年対比2倍以上の実績となりました。

また、店舗の増床・改装、店内レイアウトの見直しも計画通りに実施し、スポーツをする人に向けたドラッグやメガネの販売といったサービスの拡大も行い、お客様に楽しんでもらえるよう既存店の活性化策も継続しております。さらに、多数の最新スポーツ用品の無料レンタルやサプリメントの無料試飲などができる業界初となるショップを新横浜公園内にオープンさせ、近隣店舗とサービスで連携を図るなど新たな取組も行っております。

出退店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間には中部・西日本方面への出店を加速しております。ゼビオ(株)ではスーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ4店を出店し、スーパースポーツゼビオ2店を閉店（長期休業店含む）、ヴィクトリアゴルフ3店、ネクスト3店を閉店、(株)ヴィクトリアではヴィクトリアを1店出店し、ヴィクトリアゴルフ1店を閉店、(株)ゴルフパートナーでは8店を出店し、3店閉店いたしました。(株)フェスティバルゴルフは上野において2店舗を1店舗に売場面積を拡張する形で移転統合し、新たに中古テニスラケットなどの取り扱いを開始いたしました。これらにより当第2四半期末における店舗数はゼビオ(株)で（※）262店舗となり、(株)ヴィクトリアの58店、(株)ゴルフパートナー直営店102店、(株)フェスティバルゴルフ4店を含めグループの総店舗数は（※）426店舗となりました。（※ゼビオ(株)が運営するゴルフ用品売場すべてをヴィクトリアゴルフヘショップブランドの変更を行い、それに伴い新たに店舗数に算入いたしました。しかし売場面積の増加を伴う通常の出店とは異なるため、出店数には算入しておりません。そのため前期末の店舗数に当期の出退店数を加減算しても現在の店舗数と合致いたしません。）グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,904坪増加して139,619坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高882億43百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益77億97百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益80億11百万円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益46億61百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ゴルフ用品・用具部門>

震災後におこった全国的なゴルファーのプレーの自粛、生活防衛意識からくる消費者の買い控えにより、期初にはクラブや小物の販売が大きく落ち込みましたが、6月以降回復基調は鮮明となりました。また、ゼビオ(株)、(株)ヴィクトリアのゴルフショップブランドのヴィクトリアゴルフへの統一を完了させ、ブランド知名度の向上とプロモーションの効率化を図り、同時に個々の店舗に最適なマーチャンダイジングを実践してアパレルを強化した結果、ウェア部門は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比5.4%の減少となりました。

<アスレチックスポーツ、シューズ部門>

サッカー用品では、前年に開催されたワールドカップ需要の反動はあったものの、なでしこジャパンのワールドカップ優勝効果もあり、ジュニアや部活生向け商品を中心に販売を大きく伸ばしました。バスケットボールやバレーボール用品でも、部活キャンペーンなど中高生をターゲットとしてプロモーションとの連動により、販売は好調に推移しました。シューズ部門は、ダイエットと筋力アップに効果が期待される機能性シューズ、ランニングブームによるランニングシューズの販売が引き続き好調に推移したほか、復興に伴う生活必需品としてカジュアルシューズの販売も好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比5.2%の増加となりました。

<トレーニングウェア部門>

トレーニングウェア部門では、地域ごとのニーズに応え、気温の変化に迅速に対応したマーチャンダイジングを実施し、春季には、被災地において寒さを凌ぐための防寒ウェアの需要の高まりに対応し、夏季は首都圏や関西圏を中心として、クールビズ対応のポロシャツの品揃えを拡充させるなどいたしました。このように生活環境の変化に対応した結果、トレーニングウェア・スポーツカジュアルウェアの販売は大きく伸ばいたしました。以上の結果、売上高は前年同期比9.7%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

春季には非常時に役立つ用品としてランタンやシュラフなどのキャンプ用品やトレッキング用品が、被災地を中心に全国的に注目されるようになり、これらのニーズにエリアごとに迅速に対応し、災害需要を取り込むことで、売上を大きく伸ばしました。6月以降は、原子力発電所放射能漏れ問題の風評被害の影響から、南東北や北関東を中心にマリンレジャー用品の販売が大きく落ち込みましたが、暑さ対策商品や節電商品の需要が全国的に高まり、ネッククーラーやアイスタオルの販売は大きく増加いたしました。また、アウトドアブームの持続によりトレッキングやキャンプ用品の販売は引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比12.4%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し1,521億52百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加の一方で、現金及び預金、商品の減少により前連結会計年度末に比べ流動資産が7億71百万円減少し824億33百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、未払法人税等の増加の一方で、支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ39億48百万円減少し511億64百万円となりました。また、純資産の部は、利益剰余金が39億86百万円増加したことなどにより1,009億87百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況の分析〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、266億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億78百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億2百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を80億40百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が53億15百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が16億18百万円、売上債権の増加による資金の減少額が15億56百万円、法人税等の支払額が20億90百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億87百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が19億73百万円、無形固定資産の取得による支出が6億6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億94百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が6億77百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億38百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年5月13日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成23年10月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,216	21,187
受取手形及び売掛金	9,170	10,731
有価証券	5,550	5,500
営業貸付金	2,469	2,331
商品	39,508	37,890
繰延税金資産	1,422	1,838
その他	3,303	3,456
貸倒引当金	△435	△503
流動資産合計	83,204	82,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,449	36,304
減価償却累計額	△20,479	△21,285
建物及び構築物（純額）	14,969	15,019
土地	15,004	15,208
リース資産	3,973	4,104
減価償却累計額	△1,144	△1,489
リース資産（純額）	2,828	2,614
建設仮勘定	356	529
その他	9,316	10,033
減価償却累計額	△7,155	△7,591
その他（純額）	2,160	2,442
有形固定資産合計	35,319	35,814
無形固定資産		
のれん	5,003	4,803
ソフトウェア	2,948	3,248
その他	582	505
無形固定資産合計	8,533	8,557
投資その他の資産		
投資有価証券	719	733
長期貸付金	106	98
繰延税金資産	2,499	2,385
差入保証金	7,336	6,948
敷金	11,362	11,757
投資不動産	5,705	5,593
減価償却累計額	△3,683	△3,597
投資不動産（純額）	2,022	1,996
その他	1,586	1,607
貸倒引当金	△125	△180
投資その他の資産合計	25,507	25,346
固定資産合計	69,361	69,719
資産合計	152,566	152,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,506	29,190
短期借入金	1,324	1,324
1年内返済予定の長期借入金	108	45
未払法人税等	2,253	3,514
賞与引当金	796	821
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,662	1,637
その他	7,425	8,070
流動負債合計	48,091	44,611
固定負債		
長期借入金	15	—
リース債務	2,778	2,444
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	246	249
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	4	3
資産除去債務	2,637	2,701
その他	1,147	966
固定負債合計	7,020	6,553
負債合計	55,112	51,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	70,402	74,388
自己株式	△5,162	△5,162
株主資本合計	97,272	101,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	32
繰延ヘッジ損益	116	△384
その他の包括利益累計額合計	139	△352
新株予約権	41	77
少数株主持分	—	3
純資産合計	97,453	100,987
負債純資産合計	152,566	152,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	84,696	88,243
売上原価	52,361	53,195
売上総利益	32,335	35,047
販売費及び一般管理費	26,346	27,250
営業利益	5,988	7,797
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	9	6
不動産賃貸料	391	375
負ののれん償却額	433	1
その他	177	171
営業外収益合計	1,068	615
営業外費用		
支払利息	12	9
不動産賃貸費用	469	382
その他	16	8
営業外費用合計	499	400
経常利益	6,557	8,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
受取保険金	—	72
特別利益合計	14	72
特別損失		
固定資産除却損	68	26
減損損失	139	—
店舗閉鎖損失	10	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	—
賃貸借契約解約損	294	9
その他	46	0
特別損失合計	2,220	44
税金等調整前四半期純利益	4,352	8,040
法人税、住民税及び事業税	2,516	3,347
法人税等調整額	△613	32
法人税等合計	1,902	3,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	4,661
四半期純利益	2,449	4,661

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	4,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	9
繰延ヘッジ損益	△6	△501
その他の包括利益合計	△31	△492
四半期包括利益	2,418	4,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,418	4,168
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,352	8,040
減価償却費	2,183	2,228
減損損失	139	—
のれん償却額	204	204
負ののれん償却額	△433	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	122
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△66	△66
支払利息	12	9
固定資産除却損	68	26
賃貸借契約解約損	294	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	—
売上債権の増減額(△は増加)	△315	△1,556
営業貸付金の増減額(△は増加)	32	137
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,932	1,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,624	△5,315
未払金の増減額(△は減少)	△658	202
その他	△275	△962
小計	3,658	4,688
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△2,118	△2,090
保険金の受取額	—	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,973
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△32	△43
無形固定資産の取得による支出	△717	△606
無形固定資産の売却による収入	21	—
敷金及び保証金の差入による支出	△366	△625
敷金及び保証金の回収による収入	716	599
投資有価証券の取得による支出	△180	—
預り保証金の返還による支出	△27	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△2
その他	△91	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,263	△2,687

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	692	—
長期借入金の返済による支出	△217	△78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△384	△438
配当金の支払額	△672	△677
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,303	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,968	26,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。